

少人数学級を求める請願 賛成討論

2020年9月24日 日本共産党八幡市議団 山本邦夫

日程第8、請願第1号、子ども一人ひとりを大切にする、感染症にも強い、安心・安全な少人数学級を求める請願について、日本共産党八幡市議会議員団を代表して賛成討論をおこないます。

請願の内容は、新型コロナウイルス感染の危険の中で学ぶ子どもたちに、安心・安全な教育環境と豊かな学校生活が保障されることを願い、次の3点で請願されています。

- ① 少人数学級の速やかな実施を国・京都府に強く求めてください。
- ② 小人数学級に対応できる条件整備を進めてください。
- ③ 授業を詰め込みすぎず、仲間との学びと豊かな学校生活を保障してください。

文教厚生常任委員会での審議を振り返ってみても、少人数学級をめざす方向性はおおむね一致していると感じました。今のコロナ禍において、政府が強調する「新しい生活様式」でも、1～2メートルのソーシャルディスタンスが必要とされており、学校においては40人学級からの転換、少人数学級の方向性が不可欠となっています。

今回、討論で述べたいことは、なぜ日本の少人数学級の動きがこの数年間、停滞した状態になっているのかという問題です。少人数学級については、政府と京都府の取り組みの弱点が浮き彫りになっています。

現在、義務教育においては、長年の市民の運動によって2011年度から小学1年については法改正で35人学級が実現、2012年度は予算措置によって小学2年の35人学級が全国でほぼ実現できるようになりました。しかし、小学2年生以上の学級定数は40人学級のままです。

文科省は、2013年度からの5ヵ年計画で中学3年までの35人学級実現のための予算化をめざしていました。教育関係団体だけでなく、全国知事会、全国市長会などからも学級定数の改善を求める要望が出されていました。

ところが2012年に発足した第2次安倍政権は、就任直後の翌年1月に、5年間で公立小・中学校の全学年で35人学級を実現する計画を見送ってしまいました。これまで全国的に少人数学級が遅れてきたのは、政府の消極姿勢が要因です。

しかし国民の世論と運動は、政権与党にも影響を与えています。報道によると、政権与党である自民党の教育再生実行本部は、法改正をして30人学級をめざすことを政府に求めるといいます。与党の中にも少人数学級を進める立場への転換が明確になってきました。その点は評価するとしても、まだ実施の道筋は見えてきません。

京都府が掲げる京都式少人数教育はどうでしょうか。

9月議会の一般質問で指摘したように、小学校では一歩ずつ少人数学級に進み始め、2020年度で見ると、八幡市内では77%が30人以下の学級になっています。

一方、中学校では、2010年度から2020年度の10年間、30人以下の学級は20%台にとどまり、少人数学級が進んでいません。中学校では少人数学級がなぜ進まないのかと質問すると、京都式少人数教育は35人程度の学級編制を前提にしているからだと答弁がありました。

全国で30人学級、将来的には20人規模の学級をめざそうという時に、現行の京都式少人数教育の限界が浮き彫りになりました。京都式少人数教育も進化することが迫られているのです。

今述べましたように、子どもたちに豊かな教育環境を保障するためにも、コロナ感染禍で安心・安全に学べる学校教育を進めるためにも、国や京都府において少人数学級の実現に向けた新たな取り組みが必要になっています。

最後にいいお知らせです。お隣の枚方市議会では昨日の本会議で、少人数学級を国に求める意見

書が全会一致で採択されました。お隣でできることは八幡市でできないはずがありません。

今回の請願には、八幡市内の元校長先生ら幅広い教育関係者が名を連ねて請願されています。少人数学級を前進させたい、請願者のみなさんのこうした気持ちをぜひくみ取っていただき、請願に賛成していただくよう述べまして賛成討論とします。ご清聴ありがとうございました。